

貸借対照表

2022年11月30日現在

(単位:千円)

株式会社ナカヒロ

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当期	前期	増減		当期	前期	増減
流動資産	8,765,797	8,664,926	100,870	流動負債	6,366,230	6,525,049	△158,819
現金	441	237	204	支払手形	643,424	833,293	△189,869
銀行預金	861,670	599,211	262,459	電子記録債務	2,517	6,655	△4,137
受取手形	1,315,181	1,485,279	△170,098	買掛金	3,585,300	3,313,018	272,282
電子記録債権	1,897,868	2,031,824	△133,955	短期借入金	1,800,000	2,100,000	△300,000
売掛金	2,713,711	2,398,454	315,257	<small>1年内返済予定の 長期借入金</small>		4,198	△4,198
商品	1,945,467	2,147,559	△202,091	リース債務	109	1,308	△1,199
仕掛品	1,488	5,493	△4,005	未払金	82,005	101,387	△19,382
前渡金	11,519	9,346	2,173	未払費用	34,724	34,873	△148
前払費用	19,480	13,831	5,648	未払法人税等	139,979	32,496	107,482
預け金	50	50		未払消費税	17,448	41,782	△24,334
未収入金	4,846	3,227	1,618	賞与引当金	41,119	36,593	4,525
貸倒引当金	△5,930	△29,590	23,660	前受金	10,146	10,196	△49
				預り金	9,454	9,246	208
固定資産	1,131,371	1,150,234	△18,862	固定負債	1,182,814	1,157,898	24,915
有形固定資産	859,675	874,009	△14,334	長期借入金	1,000,000	1,000,000	
建物設備	203,192	216,974	△13,781	リース債務		109	△109
機械装置	6,717	5,224	1,492	預り保証金	500	500	
器具備品	2,610	3,444	△834	退職給付引当金	130,746	112,256	18,489
土地	647,053	647,053		長期未払金	86	151	△65
リース資産	100	1,312	△1,211	長期修繕引当金	51,481	44,881	6,600
無形固定資産	23,286	28,453	△5,167	負債合計	7,549,044	7,682,948	△133,903
電話加入権	9,163	9,163		純資産の部			
ソフトウェア	13,522	18,689	△5,167	株主資本	2,348,124	2,132,213	215,910
施設利用権	600	600		資本金	100,000	100,000	
投資その他資産	248,410	247,771	638	資本剰余金	33,160	33,160	
投資有価証券	228,583	227,458	1,124	その他資本剰余金	33,160	33,160	
出資金	9	9		利益剰余金	2,263,124	2,047,213	215,910
会員権	300	300		利益準備金	25,000	25,000	
破産更生債権等	1,300	1,300		その他利益剰余金	2,238,124	2,022,213	215,910
長期前払費用	87	62	24	繰越利益剰余金	2,238,124	2,022,213	215,910
事務所敷金	16,160	16,240	△79	<small>(うち当期純利益)</small>	(310,910)	(317,187)	(△6,277)
社宅敷金	2,220	2,650	△430	自己株式	△48,160	△48,160	
長期差入保証金	1,050	1,050		純資産合計	2,348,124	2,132,213	215,910
長期未収入金	16,000	16,000		負債及び純資産合計	9,897,168	9,815,161	82,007
貸倒引当金	△17,300	△17,300					
資産合計	9,897,168	9,815,161	82,007				

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|-------------|
| ①有価証券 | 移動平均法による原価法 |
| ②棚卸資産 | |
| 製品 | 移動平均法による原価法 |
| 仕掛品 | 総平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
主として定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。
- ③退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末自己都合要支給額を計上している。
- ④長期修繕引当金 ……設備の修繕に備えるため、支出見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- ②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式とよっている。

2. 当期純利益金額 310,910 千円